

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月1日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)

【会社名】 株式会社セキチュー

【英訳名】 SEKICHU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 忠 弘

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 霜 鳥 守 雅

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 霜 鳥 守 雅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期累計期間	第71期 第2四半期累計期間	第70期
会計期間		自 2020年2月21日 至 2020年8月20日	自 2021年2月21日 至 2021年8月20日	自 2020年2月21日 至 2021年2月20日
営業収益	(千円)	16,981,484	15,769,075	32,516,682
経常利益	(千円)	1,103,603	668,141	1,023,566
四半期(当期)純利益	(千円)	730,549	340,427	626,249
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数	(株)	5,586,150	5,586,150	5,586,150
純資産額	(千円)	10,499,112	10,445,562	10,342,178
総資産額	(千円)	18,402,247	17,762,801	18,229,326
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	135.64	63.21	116.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			40
自己資本比率	(%)	57.1	58.8	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,943,086	388,414	2,215,916
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,270	595,283	157,078
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,284,363	145,465	1,387,757
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,891,204	753,129	1,882,292

回次		第70期 第2四半期会計期間	第71期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2020年5月21日 至 2020年8月20日	自 2021年5月21日 至 2021年8月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	67.94	3.20

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結財務諸表に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業収益は、「売上高」と「不動産賃貸収入」を合計しております。

3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載していません。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大変厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種が進む中、持ち直しの動きが期待されるものの、従来株から変異株への置き換えが進んでいることや、各地で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施されるなど、先行きは不透明な状態が続いております。

ホームセンター業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に関連し、前年の特需に対する反動減がありましたが、レジャー・スポーツ部門やペット部門など、引き続き好調を維持した商品部門もあり、全体として概ね好調な推移となりました。

このような状況のもと、当社は<「全員参加」～皆で地域密着型の安心・安全なインフラ店舗をつくらう～>を当事業年度のテーマに掲げ、コロナ禍を乗り越える為、また激しく変化する社会に対応し、お客様にとって無くてはならない安心・安全な店舗をつくる為、全員一丸となって取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は157億6千9百万円(前年同期比7.1%減)となりました。営業利益は6億3千5百万円(同40.7%減)、経常利益は6億6千8百万円(同39.5%減)、四半期純利益は3億4千万円(同53.4%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、引き続き好調を維持しておりますが、前年の新型コロナウイルス感染拡大に関連した特需の反動や複数店舗の改装による費用発生等の影響から売上高、セグメント利益とも減少となりました。

この結果、売上高は154億5千6百万円(前年同期比7.4%減)、セグメント利益は5億4百万円(同47.3%減)となりました。

#### [不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、当第2四半期累計期間は、大きなテナント誘致や撤退はありませんでしたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、前年にテナントからの賃料減額要請があったこと等が影響し、営業収入及びセグメント利益は増加となりました。

この結果、営業収入は3億1千2百万円(前年同期比5.1%増)、セグメント利益は1億3千万円(同15.3%増)となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ4億9千3百万円減少し、82億2千6百万円となりました。これは主に、たな卸資産が5億5千7百万円増加しましたが、現金及び預金が11億2千9百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ2千6百万円増加し、95億3千6百万円となりました。これは主に、差入保証金が1億円減少しましたが、有形固定資産が1億1千7百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて4億6千6百万円減少し、177億6千2百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ6億4千6百万円減少し、64億3千9百万円となりました。これは主に、その他(未払金)が5億1千1百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ7千6百万円増加し、8億7千7百万円となりました。これは主に、解約損失引当金が1億2千3百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べ5億6千9百万円減少し、73億1千7百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ1億3百万円増加し、104億4千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億2千4百万円増加したこと等によります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ11億2千9百万円減少し7億5千3百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億8千8百万円(前年同四半期は、19億4千3百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が5億1千5百万円ありましたが、たな卸資産の増加額が5億5千7百万円、法人税等の支払額が1億9千7百万円あったこと等によります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億9千5百万円(前年同四半期は、2千1百万円の獲得)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が1億1千万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が6億3千9百万円あったこと等によります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億4千5百万円(前年同四半期は、12億8千4百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が2億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が1億3千万円、配当金の支払額が2億1千5百万円あったこと等によります。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の当社が会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (2021年10月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,586,150	5,586,150	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,586,150	5,586,150		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年8月20日		5,586,150		2,921,525		3,558,349

## (5) 【大株主の状況】

2021年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
有限会社サウス企画	東京都北区中里1丁目9-12-904	2,507	46.56
セキチュー取引先持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	852	15.82
アトム総業株式会社	群馬県高崎市並榎町134-1	285	5.29
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1丁目602-1号	275	5.10
株式会社群馬銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	198	3.69
関口礼子	群馬県高崎市	167	3.10
関口忠弘	群馬県高崎市	165	3.06
セキチュー従業員持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	109	2.02
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	101	1.88
関口完	群馬県みどり市	90	1.67
計	-	4,751	88.22

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,385,000	53,850	
単元未満株式	普通株式 1,050		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,586,150		
総株主の議決権		53,850	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式92株含まれております。

## 【自己株式等】

2021年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531 - 1	200,100		200,100	3.58
計		200,100		200,100	3.58

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2021年5月21日から2021年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(2021年2月21日から2021年8月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,882,292	753,129
売掛金	704,449	797,282
たな卸資産	5,720,702	6,278,413
その他	412,151	397,522
<b>流動資産合計</b>	<b>8,719,595</b>	<b>8,226,347</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	2,434,163	2,497,244
土地	1,936,111	1,936,111
その他(純額)	722,997	777,126
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,093,272</b>	<b>5,210,482</b>
無形固定資産	203,825	204,987
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	3,187,357	3,086,640
その他	1,029,034	1,037,775
貸倒引当金	3,760	3,433
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,212,632</b>	<b>4,120,983</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,509,730</b>	<b>9,536,453</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,229,326</b>	<b>17,762,801</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,827,795	4,678,791
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	233,340	142,198
未払法人税等	250,590	245,674
賞与引当金	75,546	77,807
ポイント引当金	158,099	163,230
その他	1,540,776	931,813
<b>流動負債合計</b>	<b>7,086,146</b>	<b>6,439,514</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	38,862	-
役員退職慰労引当金	53,453	53,453
資産除去債務	349,310	352,535
解約損失引当金	-	123,017
その他	359,376	348,717
<b>固定負債合計</b>	<b>801,001</b>	<b>877,723</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,887,148</b>	<b>7,317,238</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	3,894,494	4,019,483
自己株式	205,931	205,931
株主資本合計	10,168,438	10,293,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,740	152,135
評価・換算差額等合計	173,740	152,135
純資産合計	10,342,178	10,445,562
負債純資産合計	18,229,326	17,762,801

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年2月21日 至2020年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自2021年2月21日 至2021年8月20日)
売上高	16,683,797	15,456,125
売上原価	11,685,137	10,831,480
売上総利益	4,998,659	4,624,644
営業収入		
不動産賃貸収入	297,686	312,949
営業総利益	5,296,346	4,937,594
販売費及び一般管理費	4,225,369	4,302,066
営業利益	1,070,977	635,528
営業外収益		
受取利息	11,102	8,682
受取配当金	4,735	6,076
受取手数料	6,603	6,313
受取保険金	3,113	7,605
補助金収入	11,515	-
その他	7,290	12,203
営業外収益合計	44,362	40,881
営業外費用		
支払利息	1,868	1,227
固定資産除却損	2,511	2,918
その他	7,355	4,122
営業外費用合計	11,735	8,268
経常利益	1,103,603	668,141
特別損失		
減損損失	-	30,046
解約損失引当金繰入額	-	123,017
特別損失合計	-	153,063
税引前四半期純利益	1,103,603	515,077
法人税、住民税及び事業税	354,725	186,930
法人税等調整額	18,328	12,279
法人税等合計	373,053	174,650
四半期純利益	730,549	340,427

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年2月21日 至2020年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自2021年2月21日 至2021年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,103,603	515,077
減価償却費	197,651	193,819
減損損失	-	30,046
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,269	327
賞与引当金の増減額(は減少)	7,438	2,261
ポイント引当金の増減額(は減少)	50	5,131
解約損失引当金の増減額(は減少)	-	123,017
受取利息及び受取配当金	15,838	14,758
支払利息	1,868	1,227
受取保険金	3,113	7,605
補助金収入	11,515	-
売上債権の増減額(は増加)	255,246	92,832
たな卸資産の増減額(は増加)	18,994	557,711
仕入債務の増減額(は減少)	917,550	149,003
未払消費税等の増減額(は減少)	50,974	76,783
その他	32,057	176,163
小計	1,987,117	204,605
利息及び配当金の受取額	6,356	7,228
利息の支払額	1,868	1,227
保険金の受取額	3,113	7,605
補助金の受取額	21,016	-
法人税等の支払額	72,649	197,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,943,086	388,414
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	126,787	639,675
無形固定資産の取得による支出	2,005	20,316
有形固定資産の売却による収入	994	111
投資有価証券の取得による支出	2,120	47,392
投資有価証券の売却による収入	-	3,945
貸付金の回収による収入	990	990
差入保証金の回収による収入	170,209	110,309
差入保証金の差入による支出	20,970	2,062
預り保証金の返還による支出	-	1,200
預り保証金の受入による収入	942	-
その他	17	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,270	595,283
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	200,000
長期借入金の返済による支出	176,349	130,004
配当金の支払額	108,014	215,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,284,363	145,465
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	679,992	1,129,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,211	1,882,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,891,204	753,129

【注記事項】

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月20日)
商品	5,696,829千円	6,253,684千円
貯蔵品	23,872 "	24,728 "
計	5,720,702	6,278,413 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)
給料及び手当	1,299,711千円	1,345,697千円
賞与引当金繰入額	82,367 "	77,807 "
退職給付費用	26,884 "	28,137 "
ポイント引当金繰入額	50 "	5,131 "
貸倒引当金繰入額	19,269 "	327 "
賃借料	1,300,527 "	1,293,852 "
減価償却費	197,651 "	193,819 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)
現金及び預金	1,891,204千円	753,129千円
預入期間が3か月超の定期預金	"	"
現金及び現金同等物	1,891,204千円	753,129千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 定時株主総会	普通株式	107,719	20.00	2020年2月20日	2020年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 定時株主総会	普通株式	215,438	40.00	2021年2月20日	2021年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,683,797		16,683,797
外部顧客への営業収入		297,686	297,686
計	16,683,797	297,686	16,981,484
セグメント利益	957,407	113,570	1,070,977

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	15,456,125		15,456,125
外部顧客への営業収入		312,949	312,949
計	15,456,125	312,949	15,769,075
セグメント利益	504,598	130,929	635,528

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)
1 株当たり四半期純利益	135円64銭	63円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	730,549	340,427
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	730,549	340,427
普通株式の期中平均株式数(株)	5,385,958	5,385,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年9月27日

株式会社 セキチュー  
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
長野事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 張 本 青 波

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの2021年2月21日から2022年2月20日までの第71期事業年度の第2四半期会計期間（2021年5月21日から2021年8月20日まで）及び第2四半期累計期間（2021年2月21日から2021年8月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキチューの2021年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。